

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202177	長野県	佐久市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			93.2%	90.2%
公用車運転			88.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.2%
学校給食(調理)	○	今後、調理業務の民間委託の導入に向け、導入の時期等を検討する。	78.6%	73.2%
学校給食(運搬)			98.3%	91.0%
学校用務員事務	○	当面直営の見込みである。専任職員の配置状況の変化によっては、派遣業者への委託等の対応も考えうる。	37.5%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			90.2%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		20.3%	42.0%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○	○	○		○		○		実施率	委託率
										50.7%	8.7%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	12	12	100.0%		0	0	43.2%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	30	30	100.0%	0	0	0	47.1%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0	0	53.9%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0	0	11.6%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		0	0	73.8%	84.8%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	3	3	100.0%		0	0	87.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0	0	75.9%	59.7%
産業情報提供施設	17	11	64.7%	・導入に向け協議中。 ・設置目的から、置きとすることが望ましいと考えられるため。	0	0	75.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0	56.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0	0	53.8%	43.0%
大規模公園	4	4	100.0%		0	0	43.6%	44.6%
公営住宅	334	179	83.3%	指定管理者制度の導入部分(市営住宅管理)については、公営住宅法に基づく管理代行制度を導入している。委託できる業務範囲に違いがあるため、市営住宅部分については指定管理者制度の導入予定はない。	0	0	25.0%	16.5%
駐車場	4	0	0.0%	規模が小さく購入であることから、直営による管理が適当であるため。	0	0	28.0%	36.8%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	市外の所有者が増えてきており所有者全員の同意を得ることが難しい。	0	0	35.0%	23.3%
図書館	5	0	0.0%	無料サービスが原則であることや、書籍の購入計画等、長期的な計画が必要であることから、指定管理者制度になじまないため、導入する予定がない。	5	5	15.3%	21.2%
博物館(歴史館、民俗館、自然史館)	12	2	16.7%	文化財としての美術品等を安全に保存し、破損、盗取を防止しつつ、確実に後世に継承する必要があるため、高い専門性と継続した管理が不可欠であるため、自治体による運営が適切と考えられている。	7	7	29.1%	28.6%
公民館、市民会館	10	2	20.0%	地区長と地域会館の管理運営方法のあり方について協議しているが、地域の継続や発展の観点から指定管理者による実施が可能な団体は無く、現状維持を望む声が多い。	6	6	16.3%	23.6%
文化会館	3	3	100.0%		0	0	51.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	0	67.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%		0	0	88.2%	75.6%
介護支援センター	3	3	100.0%		0	0	68.8%	47.9%
福祉・保健センター	18	15	84.2%	・専門性を有する多職種の人員配置、担当事務との連携が必要であるため。 ・個別に業務を委託しているが、運営条件の要求を満たせる事業団体が見つからなかったため。	3	3	55.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	19	0	0.0%	専任の管理運営を行うとともに、児童福祉施設員を業務し、子育て等の相談業務も行うことから、多くの個人情報を取り扱ったり、多くの個人情報を扱ったり、専門の職員の連携が必要になるため、指定管理者制度への移行が難しいため。	19	19	28.5%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ		【参考】
		自治体クラウド		実施率(類似団体)
		単独クラウド	○	自治体クラウド
				29.0%
				単独クラウド
				78.3%
				全国
				自治体クラウド
				単独クラウド
				46.5%
				53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
		【参考】		
		類似団体	全国(市区町村分)	
		策定割合	策定割合	
		100.0%	99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	0
		【参考】			
		類似団体	全国(市区町村分)		
		作成割合	作成割合		
		91.3%	91.4%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体